令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

							指定団体等	の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令	和2年度(千円·%)	令和元年度(千円·9
名	徳.	島県	市町	村類型	п –	· 1	相足凹体等	0711年1人儿	歳入総額		33, 519, 827	25, 988, 660	実質収支比率		6. 2	5
							財政健全化等	×	歳出総額		32, 476, 014	25, 076, 335	経常収支比率		97. 3	96
							財源超過	×	歳入歳出差		1, 043, 813	912, 325	(※1)		(103.0)	(102.
<u> </u>	鳴	門市	地方交	付税種地	1-	3	首都	×	翌年度に終	操越すべき財源	189, 658	191, 182	標準財政規模		13, 681, 295	13, 265, 42
							近畿	×	実質収支		854, 155	721, 143	財政力指数		0. 64	0. (
	令和2年国調(人	.) 54, 622					中部	×	単年度収え	₹	133, 012	-9, 389	公債費負担比率		14. 9	16.
	平成27年国調(人	人) 59, 101		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		713, 531	423, 152	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-7. 6					山振	×	繰上償還会	<u> </u>	0	0	実質赤字比率		_	
	令03.01.01(人)	56, 237	Z	☑分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取詞	前し額	1, 025, 927	608, 463	連結実質赤字比率		_	
	うち日本人(ん	人) 55,776	44	1 1/17	2, 647	2, 912	指数表選定	0	実質単年原		-179, 384	-194, 700	実質公債費比率		13. 2	14
長人口	令02.01.01(人)	56, 967	第	八次	10. 2	10. 9							将来負担比率		127. 7	128
	うち日本人(ん	人) 56,514	/r/r	.0.4	6, 600	6, 917			基準財政中	又入額	7, 001, 587	6, 881, 676	資金不足比率(※4)			
ļ	増減率 (%)	-1.3	T 第	2次	25. 4	25. 8			基準財政語	需要額	11, 055, 056	10, 595, 393				
	うち日本人(%) -1.3	rt-	.0.5	16, 728	16, 991			標準税収力	人額等	8, 873, 120	8, 791, 836				
ท้)	•	135. 66	第	3次	64. 4	63. 4			経常経費3	E 当一般財源等	13, 421, 518	13, 019, 000				
、/km³)		403		•					歳入一般則	才源等	18, 288, 415	16, 272, 584				
·带)		22, 472														
	<u> </u>		職員	の状況				<u> </u>								
T ()		1人あたり平均			E ()	職員数	給料月額	1人あたり平均								
\$ <i>ሽ</i>	正	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)		地方債現在	E高	26, 856, 560	26, 884, 613				
·長	1	8, 046	般職	一般職員	i	456	1, 334, 256	2, 926	うち公的	的資金	19, 763, 500	19, 500, 529				
村長	1	6, 640	員	うち消	肖防職員	75	200, 775	2, 677	債務負担征	· 方為額(支出予定額)	1, 922, 257	2, 023, 694	1			
	1	6, 125	寺	うち技	支能 労務職員	51	171, 615	3, 365	収益事業↓	又入	300, 000	300, 000				
:	1	4, 770	※	教育公務	务員	46	144, 508	3, 141	土地開発基	基金現在高	1, 100, 000	1, 100, 000				
長	1	4, 110	Ü	臨時職員	į	_	_	-	-	財政調整基金	1, 363, 177	1, 675, 573	1			
Į.	20	3, 890		合計		502	1, 478, 764	2, 946	積立金 現在宮	減債基金	708, 009	307, 733				
			=	ラスパイレ	ノス指数			96. 6	90 江间	その他特定目的基金	2, 409, 231	2, 036, 064				
覧 -	会計名				会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名	-			関係する一部事務 項番	組合等一覧 組合等名	地方公社・第三4 項番	セクター等一覧 団体名	(※3)
		(5)	鳴門市国	民健康保険	食事業特別会計		(8) 鳴門市水道事	事業会計				(11)徳島県市町村総	合事務組合	(15)鳴門市観光二	コンベンション	
热水費等支出	特別会計	(6)	鳴門市後	說高齡者图	医療特別会計		(9) 鳴門市下水道	事業会計				(12) 徳島県市町村総 特別会計)	合事務組合(徳島滞納整理機構			
5費等管理特! 5	別会計	(7)	鳴門市介	`護保険事業	業特別会計		(10) 鳴門市モータ	≀ーボート競走事業	会計			(13) 徳島県後期高齢	含者医療広域連合			
責費管理特別:	会計											(14) 徳島県後期高齢	者医療広域連合(後期高齢者医			
	(i) /k m ³) /k m ³	中の (2年国調 (人) (2年国調 (人) (2年国調 (人) (2年国調 (人) (2年国 (2年国 (2年国 (2年国 (2年国 (2年国 (2年国 (2年国	中の	中の 中の 中の 中の 中の 中の 中の 中の	## 地方交付税種地 令和2年国調(人) 54,622	中の	中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国	対数健全化等 対談健全化等 対談健全化等 対談健全化等 対談理過 首都 近畿 中部 通疎 一次 通疎 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一	財政健全化等 × 対源超過 × 対源超過 × 対源超過 × 対源超過 × 対応機 × 対源超過 × 対源超過 × 対源超過 × 対応機 × 対応機 × 中部 × 山巌 × 山塚 山塚	対域を化等 × 歳入歳出き 株式 大変 大変 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株	対数値全化等 次	中の				

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

徳島県鳴門市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	· %)			地方税の制	犬況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額		経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7, 277, 551	21. 7	7, 277, 551		普通税	7, 265, 259	99.8	134, 098
地方譲与税	203, 947	0.6	203, 947	1.6	法定普通税	7, 265, 259	99.8	134, 098
利子割交付金	9, 091	0.0	9, 091	0.1	市町村民税	3, 050, 959	41. 9	121, 632
配当割交付金	52, 545	0. 2	52, 545	0.4	個人均等割	96, 581	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	51, 875	0. 2	51, 875	0. 4	所得割	2, 412, 064	33. 1	-
分離課税所得割交付金	-	-	_	_	法人均等割	153, 444	2. 1	26, 004
地方消費税交付金	1, 174, 366	3. 5	1, 174, 366	9.0	法人税割	388, 870	5. 3	95, 628
ゴルフ場利用税交付金	38, 189	0.1	38, 189	0.3	固定資産税	3, 697, 594	50.8	_
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	うち純固定資産税	3, 692, 679	50. 7	-
自動車取得税交付金	_	_	_	_	軽自動車税	206, 853	2.8	12, 466
軽油引取税交付金	_	_	_	_	市町村たばこ税	309, 853	4.3	· –
自動車税環境性能割交付金	14, 163	0.0	14, 163	0. 1	鉱産税	_	-	_
法人事業税交付金	60, 302	0. 2	60, 302	0. 5	特別土地保有税	_	-	_
地方特例交付金	40, 067	0.1	40, 067	0.3	法定外普通税	_	-	_
個人住民税減収補塡特例交付金	30, 316	0.1	30, 316	0. 2	目的税	12, 292	0. 2	_
自動車税減収補塡特例交付金	6, 462	0.0	6, 462	0.0	法定目的税	12, 292	0. 2	_
軽自動車税減収補塡特例交付金	3, 289	0.0	3, 289	0.0	入湯税	12, 292	0. 2	_
地方交付税	4, 498, 641	13. 4	4, 047, 821	31. 1	事業所税		-	_
普通交付税	4, 047, 821	12. 1	4, 047, 821	31. 1	都市計画税	_	-	_
特別交付税	450, 820	1.3	_	_	水利地益税等	_	-	_
震災復興特別交付税	_	_	_	_	法定外目的税	_	_	_
(一般財源計)	13, 420, 737	40.0	12, 969, 917	99. 5	旧法による税	_	-	_
交通安全対策特別交付金	8, 475	0.0	8, 475	0. 1	合計	7, 277, 551	100. 0	134, 098
分担金・負担金	119, 219	0.4		_		, ,		,
使用料	147, 721	0.4	33, 977	0. 3				
手数料	103, 985	0.3		_	区分	令和2年度	· I ·	令和元年度
国庫支出金	10, 425, 021	31. 1	_	_		98. 7	96. 1	99. 0 96. 0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	徴収半 現 → □ 廿巳廿	99. 2	97. 2	99. 1 97. 3
都道府県支出金	1, 973, 670	5. 9	_	_	(%) 年 川町村民代 純固定資産税	98. 3	95. 9	99. 0 95. 5
財産収入	312, 556	0. 9	20, 701	0. 2	1,			
寄附金	349, 929	1.0		_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	≩計の状況
繰入金	2, 524, 264	7. 5	_	_	合計 3,489,907	実質収支		56, 210
繰越金	912, 325	2. 7	_	_	下水道 516,897	再差引収支		-21, 121
諸収入	612, 450	1.8	123	0.0	上水道 217,958	加入世帯数(世帯	i)	8, 442
地方債	2, 609, 475	7. 8	_	_	工業用水道 -	被保険者数(人)	•	13, 641
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_			段税(料)収入	
うち猶予特例債	_	_	_	_	国民健康保険 618,748	一枚体陕名 丿 🗖 🖟	支出金	1
うち臨時財政対策債	760, 300	2. 3	_	_	その他 2,136,304	│ 1人当り ~ 保険	給付費	352
歳入合計	33, 519, 827	100.0	13, 033, 193	100.0		CPINIS	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	

			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A) のうち充	
議会費	226, 125	0. 7		-		226, 125
総務費	10, 547, 208	32. 5		629, 549		3, 463, 972
民生費	9, 538, 805	29. 4		13, 619		4, 529, 188
衛生費	2, 486, 291	7.7		315, 798		1, 973, 064
労働費	357	0.0		· _		357
農林水産業費	472, 664	1.5		167, 657		245, 716
商工費	389, 728	1. 2		25, 873		295, 596
土木費	2, 084, 788	6. 4		705, 094		1, 201, 940
工不良 消防費	948, 687	2. 9		219, 358		691, 625
物質 教育費	3, 001, 421	9. 2		928, 286		1, 886, 003
_{怒再复} 災害復旧費	3, 001, 421	9. 2		920, 200		1, 000, 003
	0 770 610	0.6		-		2 720 600
公債費	2, 778, 612	8.6		-		2, 729, 688
諸支出金	1, 328	0. 0		-		1, 328
前年度繰上充用金		100 0		-		17 044 000
歳出合計	32, 476, 014	100. 0	3	, 005, 234		17, 244, 602
	11.55 = 1.15					
	性質別歳と		(単位 千円・%)			(= 1/ .l 1 ·
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13, 471, 183	41.5	8, 726, 859		8, 408, 129	61.0
人件費	4, 828, 694	14. 9	4, 458, 678		4, 182, 178	30. 3
うち職員給	2, 887, 852	8. 9	2, 626, 150		_	_
扶助費	5, 863, 877	18. 1	1, 538, 493		1, 496, 263	10.8
公債費	2, 778, 612	8. 6	2, 729, 688		2, 729, 688	19. 8
元利償還金	2, 778, 612	8. 6	2, 729, 688		2, 729, 688	19. 8
内 うち元金	2, 637, 528	8. 1	2, 588, 604		2, 588, 604	18. 8
訳 うち利子	141, 084	0. 4	141, 084		141, 084	1. 0
一時借入金利子		_	- 111,001			-
 その他の経費	15, 999, 597	49. 3	8, 013, 881		5, 013, 389	36. 3
ての他の程質 物件費	3, 385, 655	10. 4	2, 546, 677		1, 838, 644	13. 3
維持補修費	355, 631	1.1	289, 749		289, 439	2. 1
補助費等	7, 684, 754	23. 7	1, 551, 020		733, 182	5. 3
うち一部事務組合負担金	10, 389	0.0	10, 389		10, 389	0.1
繰出金	2, 753, 724	8. 5	2, 195, 346		2, 112, 415	15. 3
積立金	1, 780, 124	5. 5	1, 391, 380		-	-
投資・出資金・貸付金	39, 709	0. 1	39, 709		39, 709	0. 3
前年度繰上充用金	-	_	-			
投資的経費計	3, 005, 234	9.3	503, 862			
うち人件費	42, 751	0. 1	42, 751			
普通建設事業費	3, 005, 234	9.3	503, 862			
うち補助	696, 357	2. 1	21, 086			
N = + × ×	2, 175, 279	6. 7	458, 780			
訳 フら単独 災害復旧事業費			-			
失業対策事業費	_	_	_			
大未刈束争未复 裁出合計	32, 476, 014	100. 0	17, 244, 602			
ᄍᄔᄆᅙᆝ	32, 4/0, 014	100.0	17, 244, 002			

⁽注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

地方債 現在高 会計名 歳入 形式収支 実質収支 からの 繰入金 備考 1 一般会計 33,529 32,485 1,044 854 2,424 26,857 2 鳴門市光熱水費等支出特別会計 528 528 3 鳴門市給与費等管理特別会計 4,823 4,823 4 鳴門市公債費管理特別会計 2,779 2,779

計一般会計等(純計) 33,520 32,476 1,044 26,857 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財	才政状況(単位:百万円))

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	鳴門市国民健康保険事業特別会計	7,118	7,062	56	56	660	_	_	_	
2	鳴門市後期高齢者医療特別会計	979	955	23	23	267	_	_	_	
3	鳴門市介護保険事業特別会計	6,804	6,671	133	133	1,017	_	_	_	,
4	鳴門市水道事業会計	1,393	1,119	275	1,941	4	3,866	62		法適用企業
5	鳴門市下水道事業会計	791	752	39	75	517	6,342	6,342	_	法適用企業
6	鳴門市モーターボート競走事業会計	68,387	62,141	6,246	15,660	548		_		法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12	2									
13	3									
14	1									
15	5									
16	5									
17	7									
18	3									
19										
20										
21										
22	2									
23	3									
24	1									
25	5									
26	6									
27	7									
28	3									
29										
30										
31										
32	2									
33	3									
34	1									
35	5									追
計	公営企業会計等				17,888		10,208	6,404		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 徳島県市町村総合事務組合	5,465	4,707	758	758	6	_	_	
2 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)	138	67	71	71	_	_	_	
3 徳島県後期高齢者医療広域連合	224	222	2	2	8	_	_	
4 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	137,250	125,951	11,299	11,299	_	_	_	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				12,130		_	_	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

実質赤字額

令和2年度

徳島県鳴門市

	地方公社・第三セクター等名	在市伊金	純資産又は 正味財産	出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 2	鳴門市観光コンベンション	▲ 5	23	5	_	_	_	_	_	
3										
1 5										
3										
7 3										
0										
1										
3										
4										
5 6										
7										
9										
0										
2										
3										
4 5										
6										
7 8										
9										
1										
2										
3										
5										
6 7										
8										
9										
1										
3										
4										
5 6										
7										
9								•		
0										
2										
3										
5										
6 7										
8										
9										
1										
2 3										
4										
5 6										
7										
8 9										
0										
1 2										
3										
4 5										
6										
7 8										
9										
0										
2										
طيلان	方公社・第三セクター等			5		-		-	-	

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

と 倩費負担の状況		将来負担の状況

(C)-(D) 11,714,833 11,712,014 12,111,256

12.9

14.0

12.5

13.2

14.4

14.9

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率

 $((A)-((B)+(D))) \times ((C)-(D)) \times 100$

公債費負担の状況					将来負担0	の状況										
実質公債費比率	(千円•%)									将	f 来負担比率	(千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	2,949,451	2,774,907	2,778,612	22.9	将来負担額	領 一般会計等に係る地方債の現在高	高	27,249,978	26,884,613	26,856,560	221.7	PFI事業に係るもの	_	_	_	
減債基金積立不足算定額	_		_	_	-	債務負担行為に基づく支出予定額	頁	_	_	_	_	いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	_	_
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_		_	_	-	公営企業債等繰入見込額		6,418,430	8,383,686	9,404,306	77.6	国営土地改良事業に係るもの	_	_	_	_
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	339,385	344,632	348,929	2.9	9	組合等負担等見込額		_	_	_	_	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	_
│ 利 │組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金 │	等 -		_	_	-	退職手当負担見込額		3,197,416	3,028,771	2,935,518	24.2	務 負 地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	_
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	_	-	_	-	-	設立法人等の負債額等負担見込	額	_	_	_	_	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	_	_	_	_
金一時借入金の利子	_	-	_	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る	負担見込額	_	_	_	_	為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	_
合計	(A) 3,288,836	3,119,539	3,127,541			連結実質赤字額		_	_	_	_	損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	_
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込	額	_	_	_	_	引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_
PFI事業に係るもの	_	-	_	_	-	合計	(E)	36,865,824	38,297,070	39,196,384		その他上記に準ずるもの	_	_	_	_
いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	_	-	_ 充当可能 財源等	充当可能基金		3,949,371	4,513,692	5,082,725	42.0	鳴門市下水道事業会計	_	-	6,342,456	52.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	- もの	_	_	_	-	充当可能特定歳入		533,654	531,179	508,989	4.2	鳴門市モーターボート競走事業会計	_	2,000,000	3,000,000	24.8
務地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	-	-	基準財政需要額算入見込額		18,731,712	18,241,991	18,127,419	149.7	企業債等 鳴門市水道事業会計 繰入見込額 中間	55,888	64,688	61,850	0.5
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	-	-	合計	(F)	23,214,737	23,286,862	23,719,133		鳴門市介護保険事業特別会計	_	-	_	_
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	-	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		116.5	128.1	127.7		その他の会計	6,362,542	6,318,998	_	_
高 引き受けた債務の履行に係るもの	-	_	_	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	_	-	_	_
その他上記に準ずるもの	-	_	_	-	- <u></u>							公社・土地開発公社に係る将来負担額	_	-	_	_
利子補給に係るもの	_		_		-	建全化判断比率 令和2年度	早期健全化	化基準 財政	再生基準			三セク等地方独立行政法人に係る将来負担額	_	_	_	_
特定財源の額	(B) 50,709	51,278	48,924		実生	質赤字比率 -		12.88	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	_	_	_	
標準財政規模	(C) 13,261,892	13,265,424	13,681,295		連網	結実質赤字比率 -		17.88	30.00		_					
算入公債費等の額	(D) 1,547,059	1,553,410	1,570,039] 実	質公債費比率 13.2		25.0	35.0							
	i	1	,		·	i l		I								

3/16

127.7

将来負担比率

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

56, 237 人(R3. 1. 1現在) うち日本人 55, 776 人(R3.1.1現在) k m^{*} 13. 2 % 33, 519, 827 127. 7 32, 476, 014 H29 854, 155 13, 681, 295 26, 856, 560

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.64] 1.07 0.53 0.52 0.52 0.20 0.23

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均 0.51 0.41

財政力指数の分析欄

人口の減少や地価評価額の下落等により、市税が減少傾向にある中、新庁舎整 備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業といった大規模事業を進めており、 投資的経費等について、中長期的な視点から収支見通しについて精査し、限られ た財源をより有効に活用する必要がある。

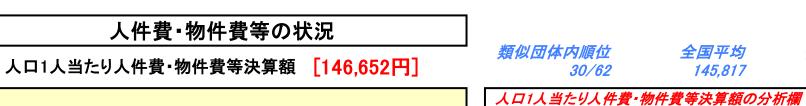
経常収支比率 [97.3%] 82.1 100.0

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入面では、市税が約211百万円の減額となり、歳出面では、義務的経費やその 他介護保険事業特別会計などへの繰出金の増などにより、経常収支比率は前年度 比0.6ポイント悪化している。 今後においても、公債費の高止まり等により、義 務的経費が財政を圧迫し、弾力的な財政運営が困難になることが予測されること から、引き続き、施設の維持管理費や光熱水費等の縮減に取り組む。





人件費については、令和2年度より「会計年度任用職員制度」が導入されたこ とに伴う会計年度任用職員報酬等の増などにより、約431百万円の増となってい る。物件費については、学校給食センター配送・調理委託に伴う委託料の増(約 151百万円増) や焼却場管理費の増(約108百万円増)などの一方で、臨時職員賃 金の減(約471百万円減)などにより、全体として約5百万円の減となっている。 引き続き、職員数の適正化、民間委託の推進、事務事業の見直し等を進め、さら なる人件費・物件費の抑制に努める。

徳島県平均

161,396

令和2年度

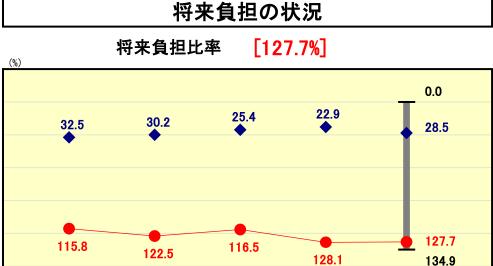
類似団体内順位

60/62

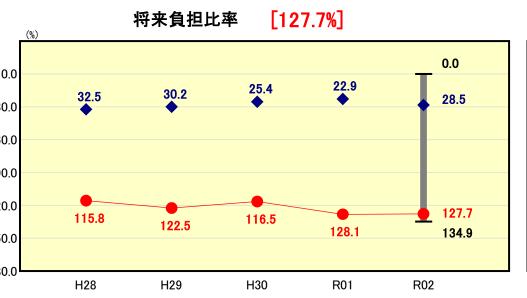
将来負担比率の分析欄

徳島県鳴門市

徳島県平均







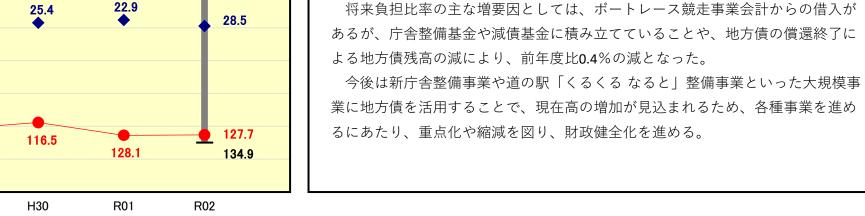
公債費負担の状況

7.7

R01

R02

実質公債費比率 [13.2%]



△ 0.2



全国平均

24.9

実質公債費比率の分析欄

退職手当債やクリーンセンター建設時の起債の償還終了に伴い元利償還金が減 少し、前年度比0.8%減となっているが、今後、学校教育施設やその他の公共施設 等の耐震化事業にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり傾向が 予想される。

起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借 換等を検討し、可能な限り最小限の負担となるよう努める。

定員管理の状況

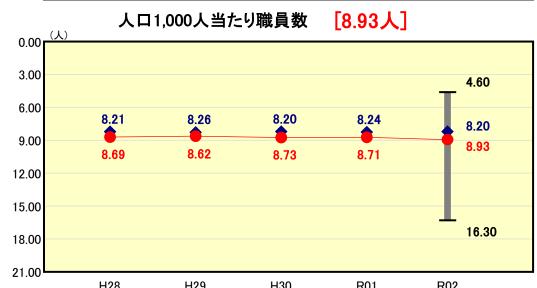
14.9

H30

15.7

H28

H29





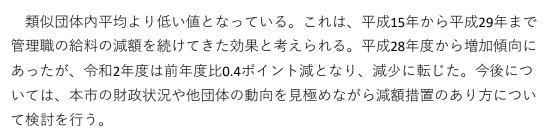
人口1,000人当たり職員数の分析欄

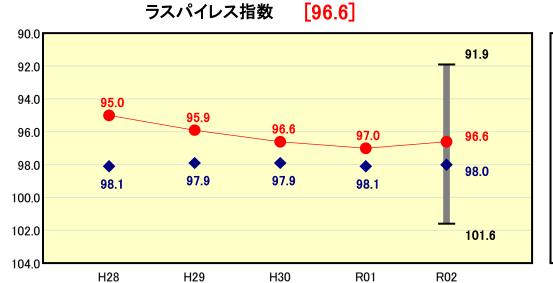
平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化 計画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みにより職員削減を 行ってきた。

しかし、令和2年度より「会計年度任用職員制度」が導入されたことに伴う会 計年度任用職員報酬等の増により増加に転じた。依然として、経常経費に占める 人件費の割合が高い状況にあることから、職員1人あたりの人口を100人以上とす る定員管理適正化の実現を図る。









(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

た。

類似団体内順位

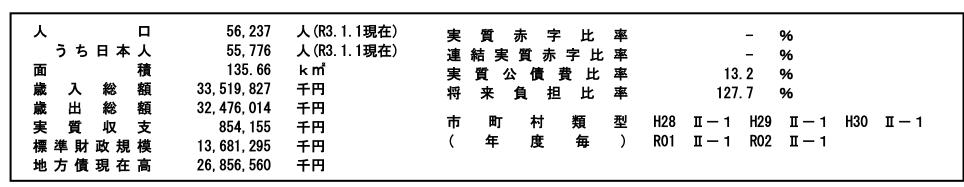
物件費の分析欄

徳島県鳴門市

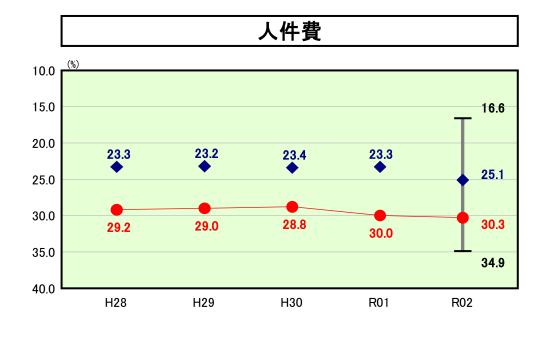
徳島県平均

12.4

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 57/62 全国平均 26.8 *徳島県平均* 28.5 ◆ 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

0.0

10.0

20.0

30.0

40.0

H28

H29

人件費の分析欄

令和2年度より「会計年度任用職員制度」が導入されたことに伴う会計年度任用職員報酬等の増などにより、約431百万円の増となり、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。

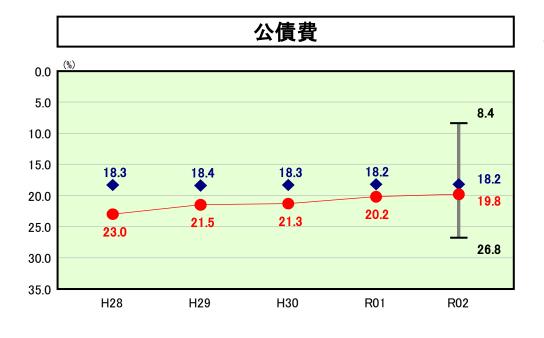


類似団体内順位 39/62

全国平均 12.4 *徳島県平均* 10.0

扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準となっている。児童扶養手当費など(約94百万円減)が減少した一方で、医療扶助費増(約53百万円増)などにより、約38百万円の減となった。扶助費の多くを占める生活保護費については、受給者数の減小などにより減少傾向にあり、今後も医療扶助などについて適正な事務の実施に取り組んでいく。



類似団体内順位 42/62 全国平均 16.3 *徳島県平均* 17.4

公債費の分析欄

退職手当債(平成21年度分)やクリーンセンター建設時の起債の償還が終了したことなどにより、0.4%減となっている。

短期的には、これらの償還が順次終了していくため、減少傾向にあるものの、今後も新庁舎整備事業や道の駅「くるくるなると」整備事業などの大規模な事業に取り組んでいくため、高止まりの傾向は続く見込みである。



補助費等

102

3.0

11.9

24.5

R02

全国平均

全国平均

平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制

度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用するこ

とで経費の削減に取り組んできた結果類似団体平均よりも低い値となっ

ている。令和2年度は、学校給食センター配送・調理委託に伴う委託料

の増(約151百万円増)や焼却場管理費の増(約108百万円増)、臨時職

員賃金の減(約471百万円減)などの増減要因があり、前年度同値となっ

徳島県平均 10.4

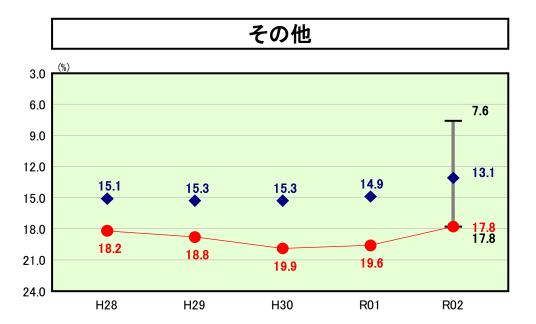
4/62 10.7

補助費等の分析欄

類似団体内順位

平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上、20年度から平成25年度までは3~5%削減の概算要求基準を設け経費削減に努めてきた。前年度比3.1%増となった要因については、令和2年度から公営企業会計に移行した下水道事業会計への繰出金の増が影響している。

今後も公平性・有効性等の観点から見直しを行うなど、効率的な予算執行に努める。



H30

R01

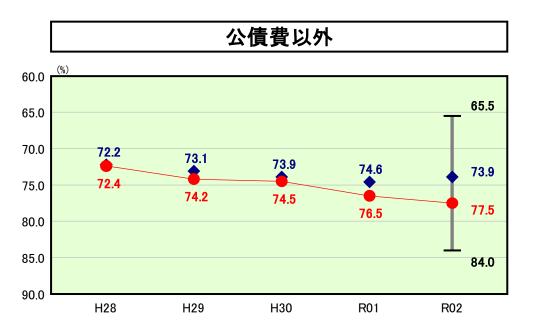
類似団体内順位 62/62 全国平均 12.6

徳島県平均 14.7

その他の分析欄

その他の主要な費用は繰出金であるが、そのうち、特別会計への繰出金が大きな割合を占めており、介護保険事業特別会計への繰出金は増加傾向(約43百万円増)にある。一方、公共下水道事業特別会計については、令和2年度から公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金が減少(約446百万円減)した。

これらの影響により、前年度比-1.8%となったが、今後も普通会計以外の 特別会計の状況を十分把握し健全な運営に努める。



49/02

類似団体内順位

全国平均

徳島県平均 76.0

公債費以外の分析欄

人件費の削減に努めているものの、近年の扶助費や物件費、繰出金の 伸びにより増加傾向である。

引き続き、人件費の適正化や効果的・効率的な事業運営など行財政改革の取り組みを推進する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 180,000 類似団体内の 160,000 148,324 最大値及び最小値 140,000 120,000 100,000 83,986 82,896 82,850 86,357 80,000 80,229 80,747 77,505 78,148 77,192 60,000 52,918 40,000 20,000 H28 H29 H30 R01 R02

人件費及び人件費に準ずる費用

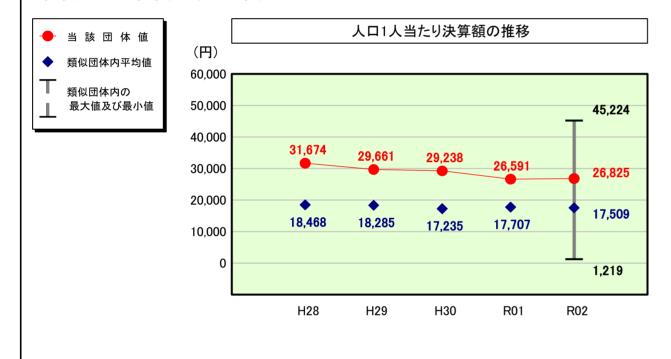
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Ą
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 828, 694	85, 863	81, 198	5. 7
一部事務組合負担金(補助費等)	1, 640	29	5, 531	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4, 246	76	1, 383	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	ı	8	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	_	ı	2, 870	_
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42, 751	760	1, 754	▲ 56. 7
▲退職金	▲ 365, 483	▲ 6, 499	▲ 6, 387	1.8
合計	4, 511, 848	80, 229	86, 357	▲ 7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 93	8. 20	0. 73
ラスパイレス指数	96. 6	98. 0	▲ 1.4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

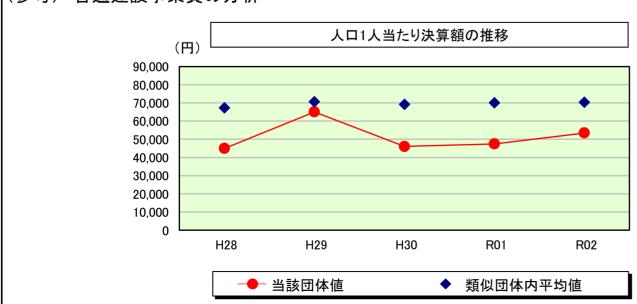


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	預
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	2, 778, 612	49, 409	54, 377	▲ 9.1
(繰上償還額等を除く)	2, 770, 012	43, 403	J4, J77	▲ 3.1
積立不足額を考慮して算定した額	_	ı	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			2	
(年度割相当額)			٦	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	348, 929	6, 205	13, 654	▲ 54.6
充てたと認められる繰入金	340, 929	0, 203	13, 034	▲ 54. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	_		1, 462	_
補助金又は負担金			1, 402	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	_	ı	670	_
一時借入金利子			1	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			l i	
▲特定財源の額	▲ 48, 924	▲ 870	▲ 4, 140	▲ 79.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 570, 039	▲ 27, 918	▲ 48, 517	▲ 42.5
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	A 1, 370, 039	▲ 21,910	4 0, 317	▲ 42. 3
合計	1, 508, 578	26, 825	17, 509	53. 2

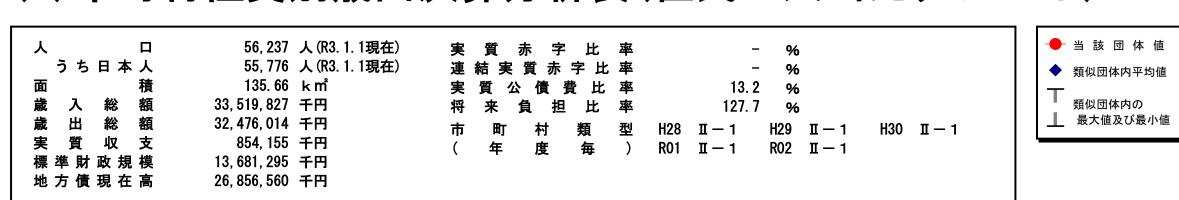
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

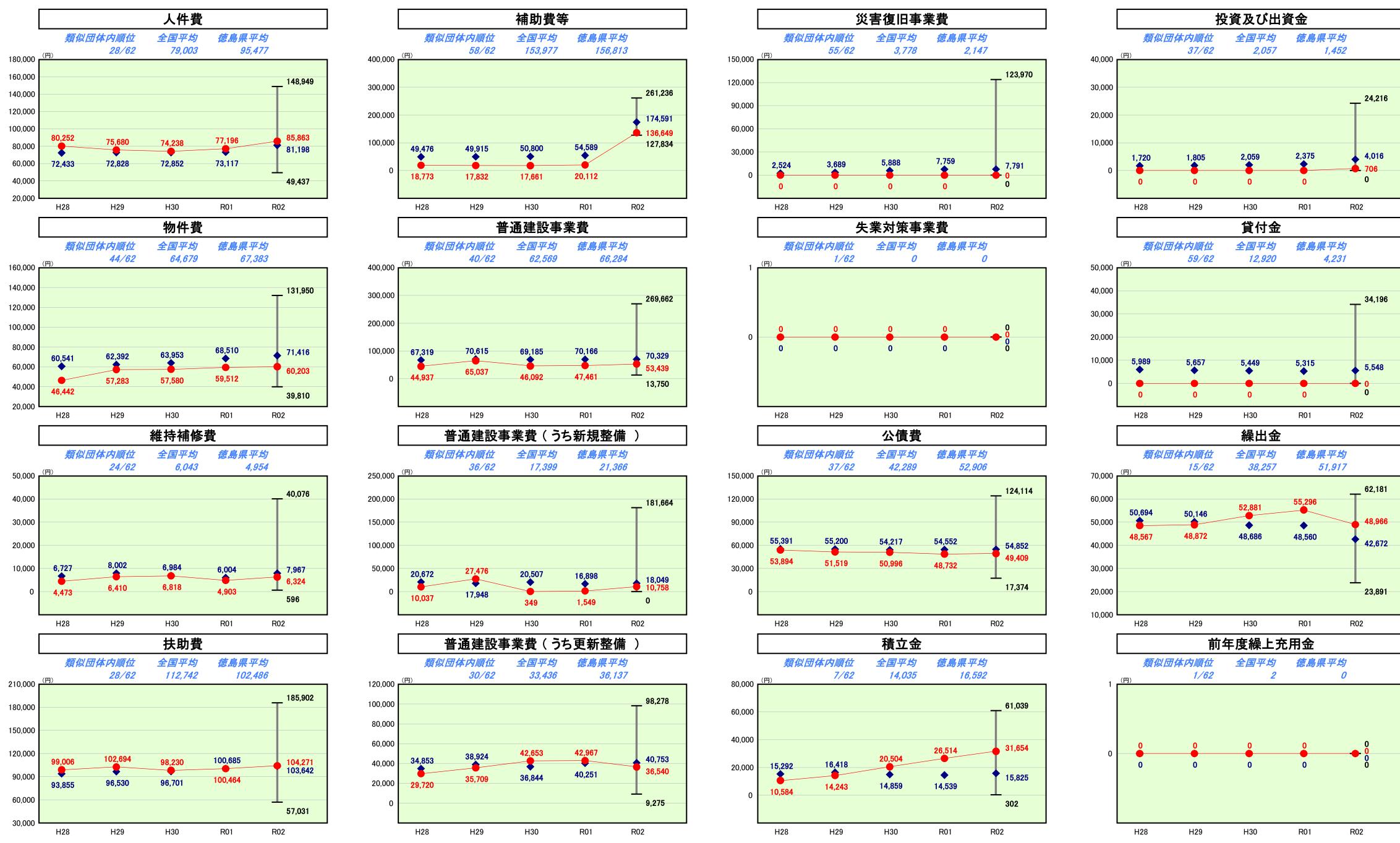


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H28		2, 677, 391	44, 937	▲ 5.0	67, 319	▲ 27. 0	22. 0
	うち単独分	1, 347, 133	22, 610	▲ 10.8		2. 4	▲ 13. 2
H29		3, 817, 096	65, 037	44. 7	70, 615	4. 9	39. 8 73. 1
ĺ	うち単独分	2, 271, 269	38, 699	71. 2	37, 382	▲ 1.9	
H30		2, 665, 808	46, 092	▲ 29. 1	69, 185	▲ 2.0	▲ 27. 1
ļ	うち単独分	1, 509, 425	26, 098	▲ 32.6	38, 519	3. 0	▲ 35.6
R01		2, 703, 715	47, 461	3. 0	70, 166	1. 4	1. 6
Ï	うち単独分	1, 692, 165	29, 704	13. 8	36, 115	▲ 6.2	20. 0
R02		3, 005, 234	53, 439	12. 6	70, 329	0. 2	12. 4
[うち単独分	2, 175, 279	38, 681	30. 2	39, 403	9. 1	21. 1
過去5年間平均		2, 973, 849	51, 393	5. 2	69, 523	▲ 4.5	9. 7
ĺ	うち単独分	1, 799, 054	31, 158	14. 4	37, 904	1. 3	

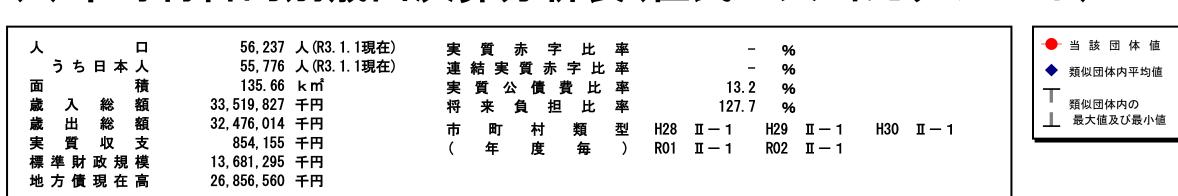


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり57万7,485円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり8万5,863円となっており、過去数年、類似団体内平均値と比較すると高い水準である。これは、ごみ収集業務が直営であることや幼稚園における施設数(教員数)が多いこと、令和2年度より「会計年度任用職員制度」が 導入されたことに伴う会計年度任用職員報酬等の増などが主な要因である。
- ・扶助費は、住民一人当たり10万4,271円であり、再び類似団体内平均値を上回った。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費の増(約87百万対策基金円増)や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増(約61百万円増)などが影響している。
- ・物件費は、民間委託の推進などにより、住民一人当たり6万203円と増加傾向が続いているが、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた結果類似団体平均よりは低い値となっている。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり5万3,439円となっており、類似団体内平均値よりも低い水準となった。増減要因としては、第一中校舎改築工事の減(約655百万円減)の一方で、道の駅「くるくるなると」整備事業の増(約326百万円増)、堀江公民館新築工事の増(約229百万円増)など新たな投資事業が増加に影響した。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

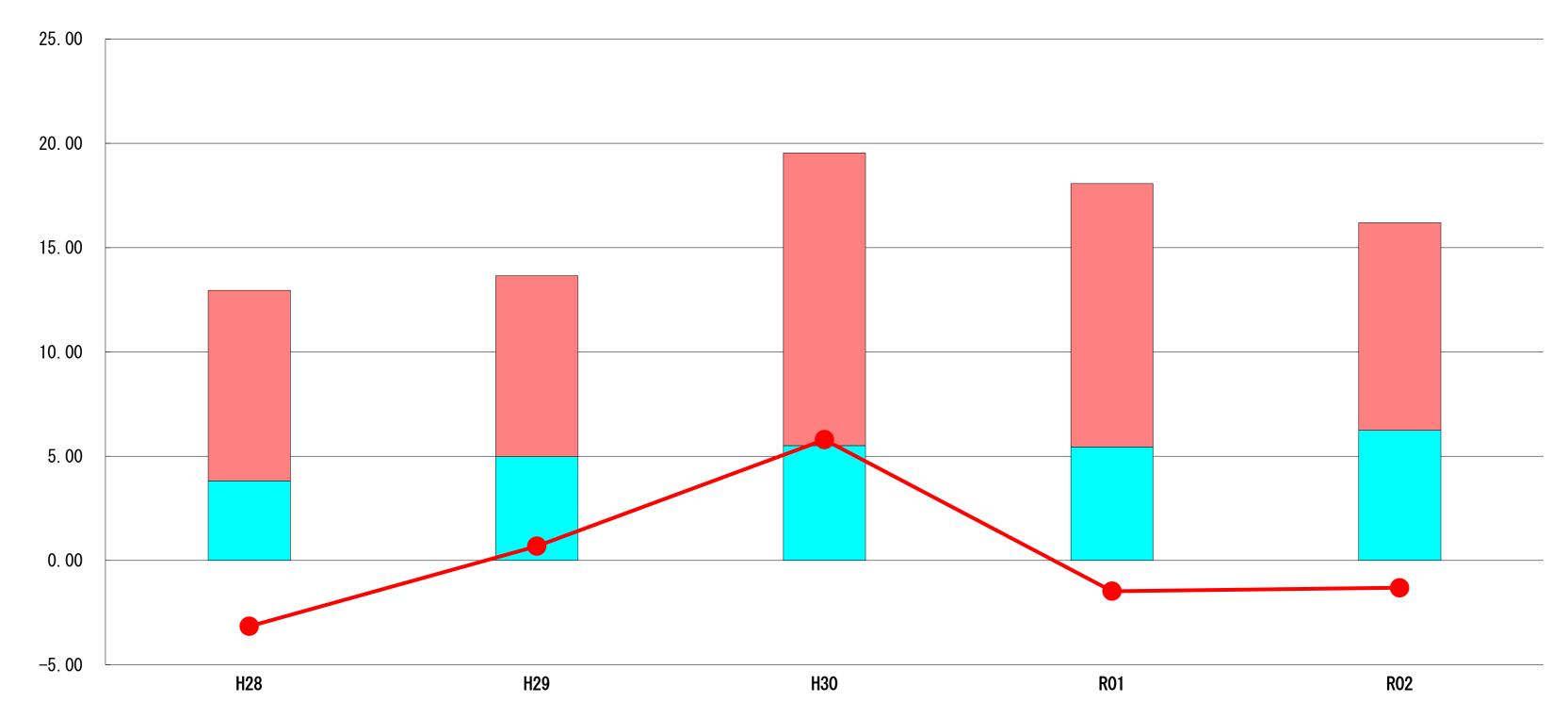
- ・総務費は、住民一人当たり18万7,549円と大幅に上昇した。これは、臨時の特別定額給付金給付事業費の影響によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり16万9,618円で増加している。これは、子育て世帯商品券給付事業費や感染症予防対策事業など、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、新たな事業を実施したことによるものである。
- ・労働費は、住民一人当たり6円となっており、さらに減少した。これは、高校生インターンシップなど例年実施の事業が、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部中止となったことが影響している。
- ・教育費は、住民一人当たり5万3,371円となっており、30年度より減少傾向が進んでるのは、新学校給食センター整備事業や図書館整備が完了したことによる減である。その他、学校施設の耐震化事業なども順次完了しており、今後は減少傾向になるものと見込まれる。
- ・公債費は、今後も新庁舎整備事業や道の駅「くるくるなると」整備事業など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	9. 14	8. 67	14. 03	12. 63	9. 96
実質収支額	3. 81	4. 98	5. 51	5. 44	6. 24
一一 実質単年度収支	▲ 3.16	0. 68	5. 79	▲ 1.47	▲ 1.31

分析欄

実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、今後も、扶助費の増 大や、新庁舎整備事業や道の駅「くるくるなると」整備事業など多額の投資的経 費が必要となり、予断を許さない状況である。

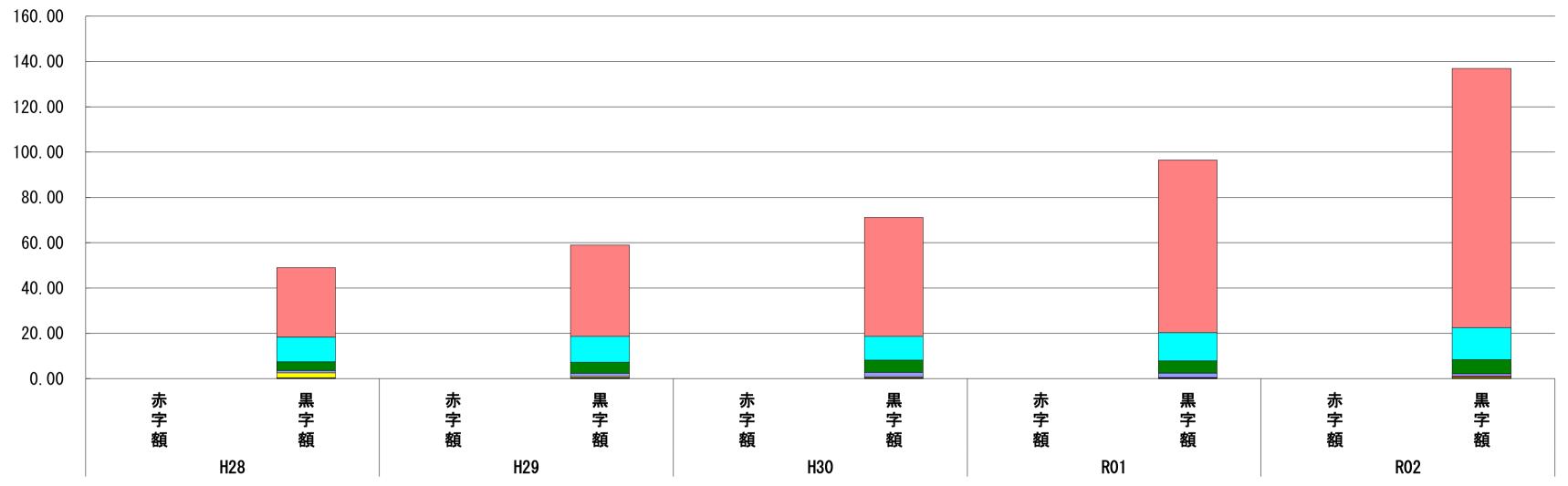
今後は、基金取り崩し額の抑制及び将来の投資的経費を見据えた基金積み立てなど、実質単年度収支の改善のため、歳入確保・歳出削減に向けた取り組みを着実に進めることはもちろん、あらゆる事務事業についても、不断に見直し・効率化を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	雙 H28	H29	Н30	R01	R02
鳴門市モーターボート競走事業会計	30. 65	40. 41	52. 41	76. 20	114. 46
鳴門市水道事業会計	10. 94	11. 38	10. 51	12. 45	14. 18
一般会計	3. 77	4. 94	5. 47	5. 39	6. 24
鳴門市介護保険事業特別会計	1. 13	1. 40	1. 89	2. 00	0. 97
鳴門市下水道事業会計	-	_	_	_	0. 54
鳴門市国民健康保険事業特別会計	2. 12	0. 55	0. 49	0. 23	0. 41
鳴門市後期高齢者医療特別会計	0. 17	0. 18	0. 18	0. 17	0. 17
鳴門市光熱水費等支出特別会計	0.00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	_	_	-	-
その他会計(黒字)	0. 22	0. 17	0. 16	0. 06	0. 00

分析欄

全会計において黒字となっている。前年度に比較して、黒字総額が増加している要因としては、モーターボート競走事業会計によるところが大きく、ボートレース鳴門のリニューアルオープン以降、収益が好調に推移していることが主な要因である。

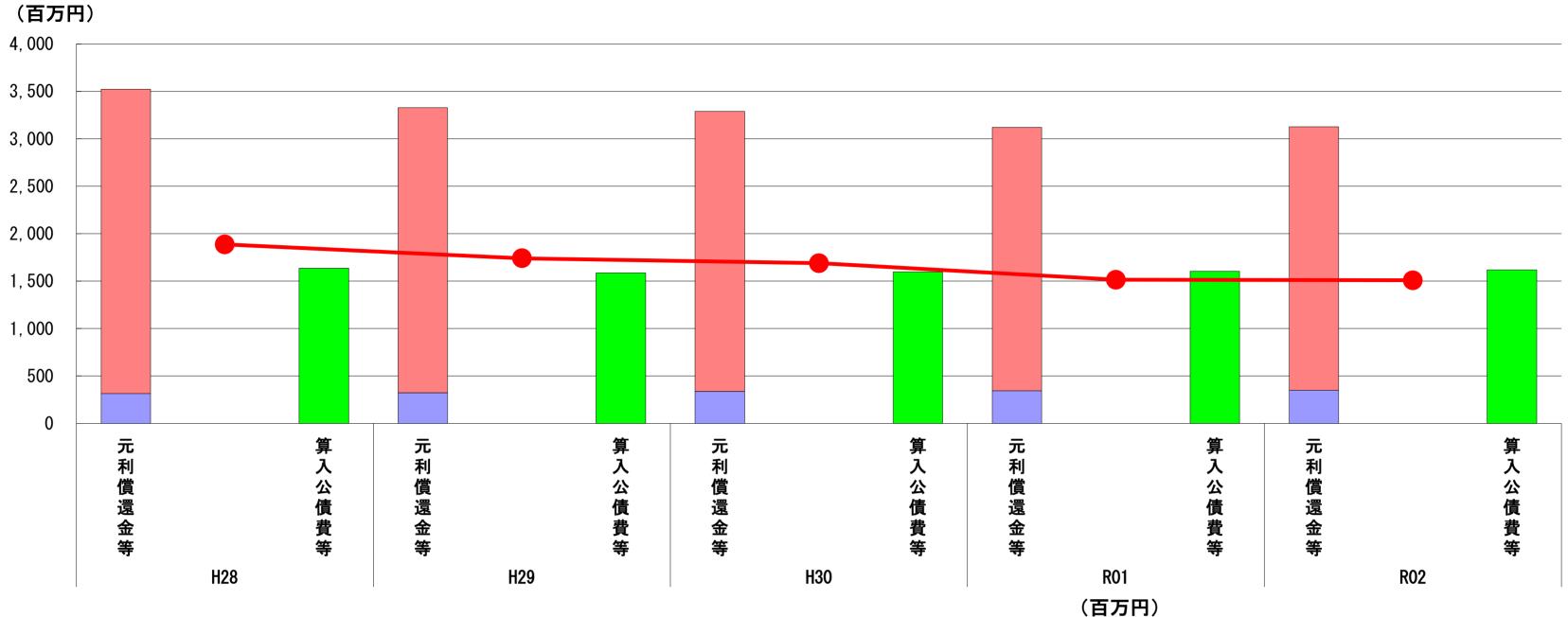
急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが 喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況であり、 今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

徳島県鳴門市



							(H))))
		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)		元利償還金	3, 207	3, 006	2, 949	2, 775	2, 779
		減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	1	-	-	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	315	322	339	345	349
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	1
		債務負担行為に基づく支出額	-	1	-	-	1
		一時借入金の利子	-	0	-	-	1
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 635	1, 587	1, 598	1, 604	1, 619
(A) — (B)	-	実質公債費比率の分子	1, 887	1, 741	1, 690	1, 516	1, 509

分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手 当債やクリーンセンター建設時の起債の償還が終了したこ とにより、実質公債費比率の分子は減となったが、依然と して公共施設耐震化事業などの償還により高い水準である。

今後、学校教育施設やその他の公共施設等の耐震化事業 にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり 傾向が予想される。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

ここに入力

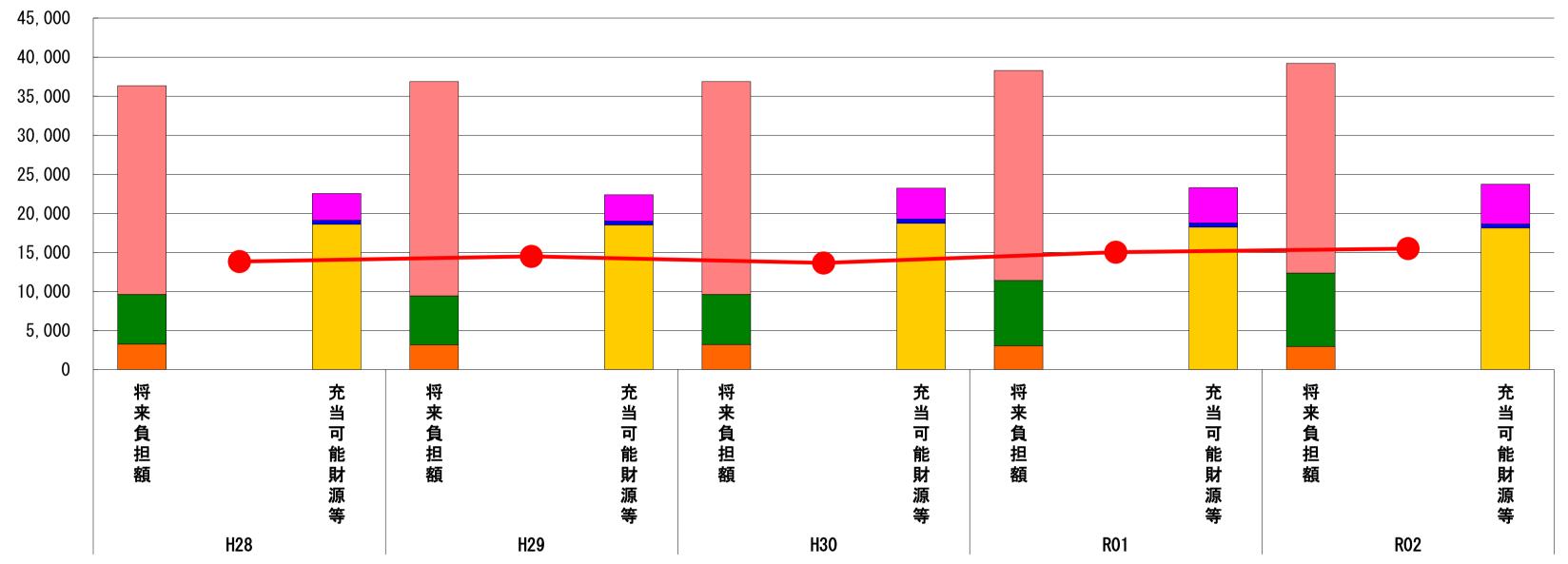
⁽注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	一般会計等に係る地方債の現在高	26, 734	27, 457	27, 250	26, 885	26, 857
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額	6, 367	6, 258	6, 418	8, 384	9, 404
	組合等負担等見込額	1	-	1	_	-
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	3, 251	3, 157	3, 197	3, 029	2, 936
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1	_	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	1	1	-	-
	連結実質赤字額	-	-	1	_	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	_	-
	充当可能基金	3, 415	3, 357	3, 949	4, 514	5, 083
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	495	511	534	531	509
	基準財政需要額算入見込額	18, 617	18, 517	18, 732	18, 242	18, 127
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	13, 826	14, 487	13, 651	15, 010	15, 477

分析欄

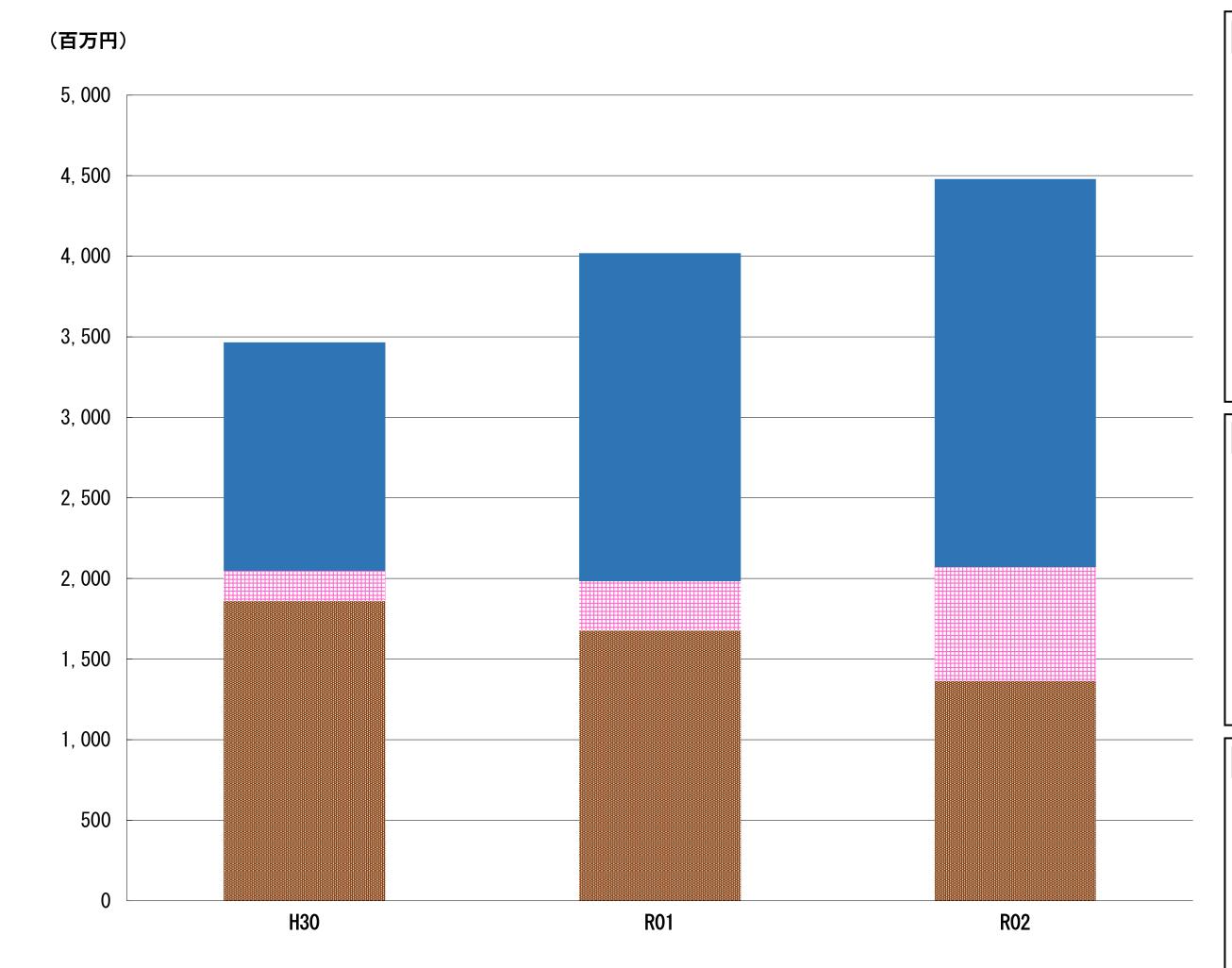
退職手当負担見込額及び地方債現在高については、30年度から減少傾向となっている。公営企業債等繰入見込額については、30年度より大幅に増加しているが、ボートレース競走事業会計からの借入金3,000百万円を計上したためである。

借入の一部は、将来の投資的事業を見据え、庁舎整備基金や減債基金などに積み立てているものの、将来負担額及び将来負担比率の分子においては、30年度より大幅な増加となっている。

今後も新庁舎整備事業や道の駅「くるくるなると」整備事業など、大規模な事業を予定していることから、引き続き厳しい 財政運営となる状況である。

[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



			(百万円)
年度	H30	R01	R02
財政調整基金	1, 861	1, 676	1, 363

116

3. 466

区分

鳴門市公営住宅基金

基金残高合計

	減債基金	186	308	708
	その他特定目的基金	1, 419	2, 036	2, 409
	鳴門市庁舎整備基金	648	1, 161	1, 287
	鳴門市ふるさと活性化基金	351	466	559
	鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金	189	189	229
	鳴門市新型コロナウイルス感染症対策基金	_	-	120

令和2年度 徳島県鳴門市

基金全体

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策事業に活用するため、モーターボート競走事業会計からの収益金繰入1億円及び財政調整基金の取り崩し1億 円を原資に「新型コロナウイルス感染症対策基金」を創設した。また、新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業などの大規模 事業に取り組むにあたり、当初予算において、庁舎整備基金に1.5億円の積み立てを行い、財政調整基金は8億円の取り崩しを行った。加え て、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止等に伴う減額補正の収支差を、財政調整基金及び減債基金に約5億円積み 立てた結果、基金全体では、約4.6億円の増となっている。

(今後の方針)

その他特定目的基金の中でも、「鳴門市ふるさと活性化基金」、「鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金」は、ふるさと納税寄附金や ボートレース事業の好調により、今後も一定額の残高確保が見込まれる。また、減債基金については、現在進めている新庁舎整備事業や道 の駅「くるくる なると」整備事業など大規模事業に係る将来の公債費増を見据え、適宜積み立てていくことを予定している。さらには、長 期化する新型コロナウイルス感染症に適時的確に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの各種交付金と合 わせて、新型コロナウイルス感染症対策基金の活用を予定している。

財政調整基金

(増減理由)

新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業などの大規模事業や新型コロナウイルス感染症対策事業など新たな財政需要の増加に 対応するため取り崩しを行ったことにより約3.1億円の減となっている。

(今後の方針)

本来であれば、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金へ積み立てるところであるが、長期的に健全な財政運営を図るとともに、突 発的な財政需要に対応するためには、10億円程度を下回らない額は確保したい。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費増に対応するため、前年度繰越金の一部及び減額補正による収支差を積み立てたことから約4億円の増となっている。

(今後の方針)

退職手当債やクリーンセンター建設時の起債の償還が、順次終了していく見込みであることから、取り崩し額は減少の見込みである。 一方で、新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業などの大型の普通建設事業に備えるため、積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

108

4.019

- 鳴門市庁舎整備基金:庁舎の整備を円滑に行う。
- ・鳴門市ふるさと活性化基金:本市の魅力あるまちづくりを推進し、市勢の活性化を図り、個性的で魅力的な「ふるさと鳴門」づくりに資
- ・鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金:モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、地域の活性化及び振興を図り、鳴門市の 活力あるまちづくりに資する。
- ・鳴門市新型コロナウイルス感染症対策基金:①感染拡大の防止に資する事業②住民生活の支援に資する事業③地域経済対策に資する事業 (増減理由)
- ・鳴門市庁舎整備基金:モーターボート競走事業会計からの借入金を原資に積み立てたことによる増加。
- ・鳴門市ふるさと活性化基金:ふるさと納税寄附金を積み立てたことによる増加。
- ・鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金:モーターボート競走事業会計の令和元年度決算利益剰余金処分に基づき積み立てたことによる
- ・鳴門市新型コロナウイルス感染症対策基金:モーターボート競走事業会計からの収益金と財政調整基金の取り崩しを原資に、積み立てた ことによる増加。

(今後の方針)

- ・鳴門市庁舎整備基金:新庁舎整備事業に備え、少なくとも起債対象事業費の1割程度の確保を目指す。
- ・鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金:毎年度の決算に基づく利益剰余金処分に基づき、一定額を繰り入れし積み立てを行うととも に、本市のまちづくりに資する事業については、モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、積極的に活用する。
- ・鳴門市新型コロナウイルス感染症対策基金:長期化する新型コロナウイルス感染症に適時的確に対応できるよう、積極的に活用する。

4. 480

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

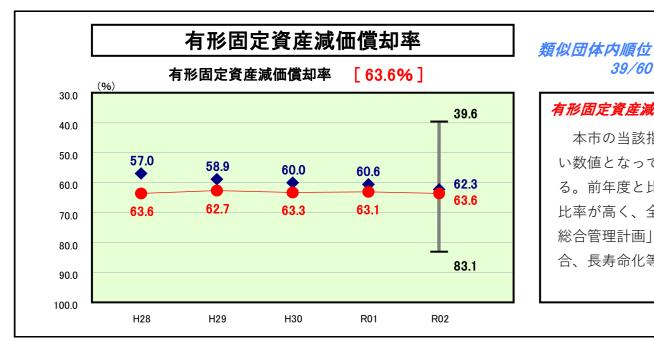
56, 237 人(R3. 1. 1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 55, 776 人(R3.1.1現在) 135. 66 km^{*} 13. 2 33.519,827 千円 127.7 32, 476, 014 千円 H28 II — 1 H29 II — 1 収 854, 155 千円 R02 II − 1 13,681,295 千円 地方債現在高 26, 856, 560 千円

◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の ___ 最大値及び最小値

H28

H29

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



39/60

有形固定資産減価償却率の分析欄

本市の当該指標について、類似団体・全国・県の平均値より高 い数値となっており、保有する有形固定資産の老朽化が進んでい る。前年度と比較して、主に道路や橋りょう等のインフラ資産の 比率が高く、全体として上昇に転じた。引き続き、「公共施設等 総合管理計画 | に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃 合、長寿命化等を検討し、対策を実行していく。

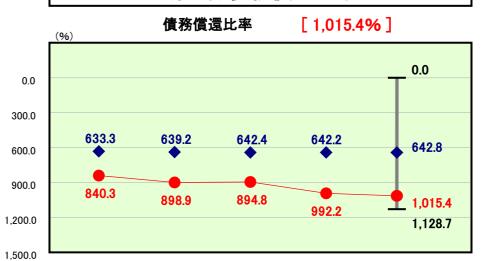
全国平均

62.1

徳島県平均

62.7

(参考)債務償還比率



H30

類似団体内順位 60/62

令和2年度

全国平均 631.6

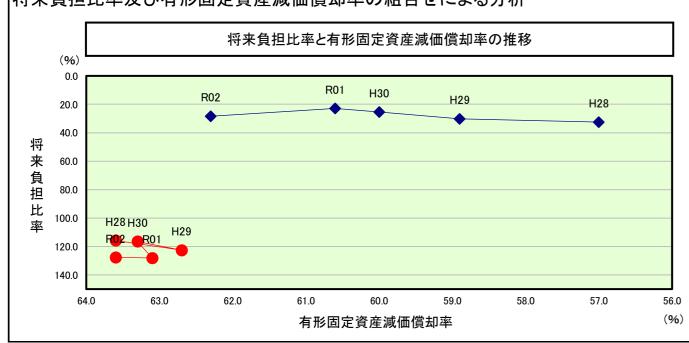
徳島県鳴門市

徳島県平均 *581.1*

債務償還比率の分析欄

本市の当該指標について、類似団体・全国・県の平均値より高 い数値となっている。前年度からの上昇要因は、ボートレース競 走事業会計からの借入による債務増加である。これは、老朽化し た公共施設の更新等に加え、新庁舎建設など大型の投資事業に備 えるものである。今後も当該指標には注視し、適正な地方債発 行、行財政改革推進による財政運営を図る。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



類似団体内平均値については、将来負担比率の低下、有形固定資産減価償却率の上昇傾向が読み取れる。これに対し、本市は、将来負担比率の上昇、有形固定資産減価償却率は同水準で推移しているこ |とが分かる。これは、「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化等を検討し、地方債(将来負担増に影響)などを活用しながら対策してきた結果であるが、有形固 |定資産減価償却率は同水準で推移していることから、依然として対策を要する資産があることを示している。今後も当該指標に注視しながら、地方債やボートレース競走事業会計からの借入財源を有効活用し、 効果的な投資を行う。

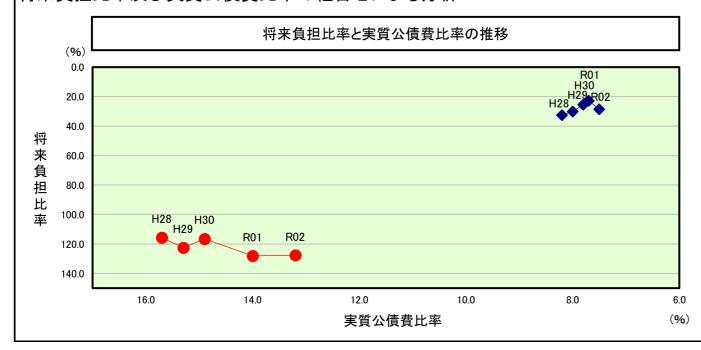
R01

R02

参者)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	115.8	122.5	116.5	128.1	127.7
	有形固定資産減価償却率	63.6	62.7	63.3	63.1	63.6
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



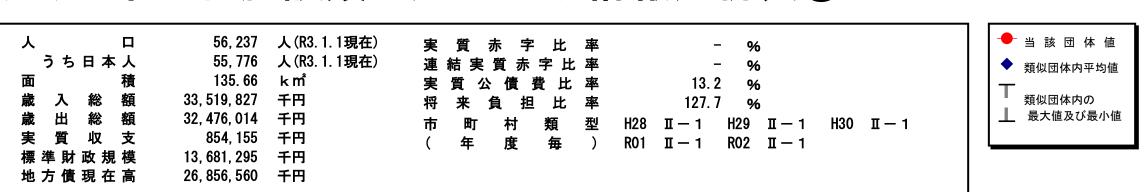
類似団体内平均値については、将来負担比率、実質公債費比率とも低下傾向が読み取れる。これに対し、本市は、将来負担比率の上昇、実質公債費比率の低下傾向となっている。これは、比較的発行額の |大きい地方債(退職手当債、新ごみ処理施設建設債等)が償還終了となったことから実質公債費比率は低下し、将来負担比率の上昇は、ボートレース競走事業会計からの借入による影響が大きい。実質公債 |費比率については、一時的な低下であり、平成後期に実施した教育・消防施設の耐震化など、新たな地方債償還が始まることや新庁舎建設事業など大規模な事業が予定されているため、再び上昇に転じる見 込みである。今後も厳しい財政運営となるが、投資的経費の動向に注視しつつ、地方債の発行管理を適正に行うとともに、行財政改革の推進による人件費の削減や基金残高の確保等を念頭に置いた財政運営

一 多 行						
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	115.8	122.5	116.5	128.1	127.7
当故凹体恒	実質公債費比率	15.7	15.3	14.9	14.0	13.2
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
規	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

徳島県鳴門市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は 冬年度の調査で同答のあった団体に関するもの



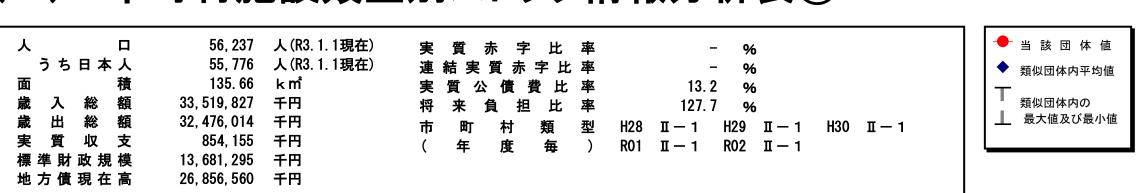
施設情報の分析欄

- 本市においては、類似団体と比べて、おおむね一人当たりの有形固定資産額や面積は少ないが、【認定こども園・幼稚園・保育所】については一人当たりの面積は大きい。これは、類似団体と比べて当該施設数が多いことが考えられる。また、【漁湾・漁港】、【学校施設】、【公民館】を除き有形固定資産減価償却率は高い状況である。
- 近年、主に学校施設、幼稚園、公民館の耐震化、長寿命化等に取り組んできたことによって、当該有形固定資産減価償却率は低下している。【公民館】での顕著な上昇は、新築工事が完成したことによるものである。
- 今後は、老朽化が進行している【道路】、【橋りょう・トンネル】の有形固定資産減価償却率を下げるべく対応策を実行していく必要がある。
- 道路、橋りょうについては、個別施設計画に基づく、長寿命化事業に取り組んでおり、今後、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。

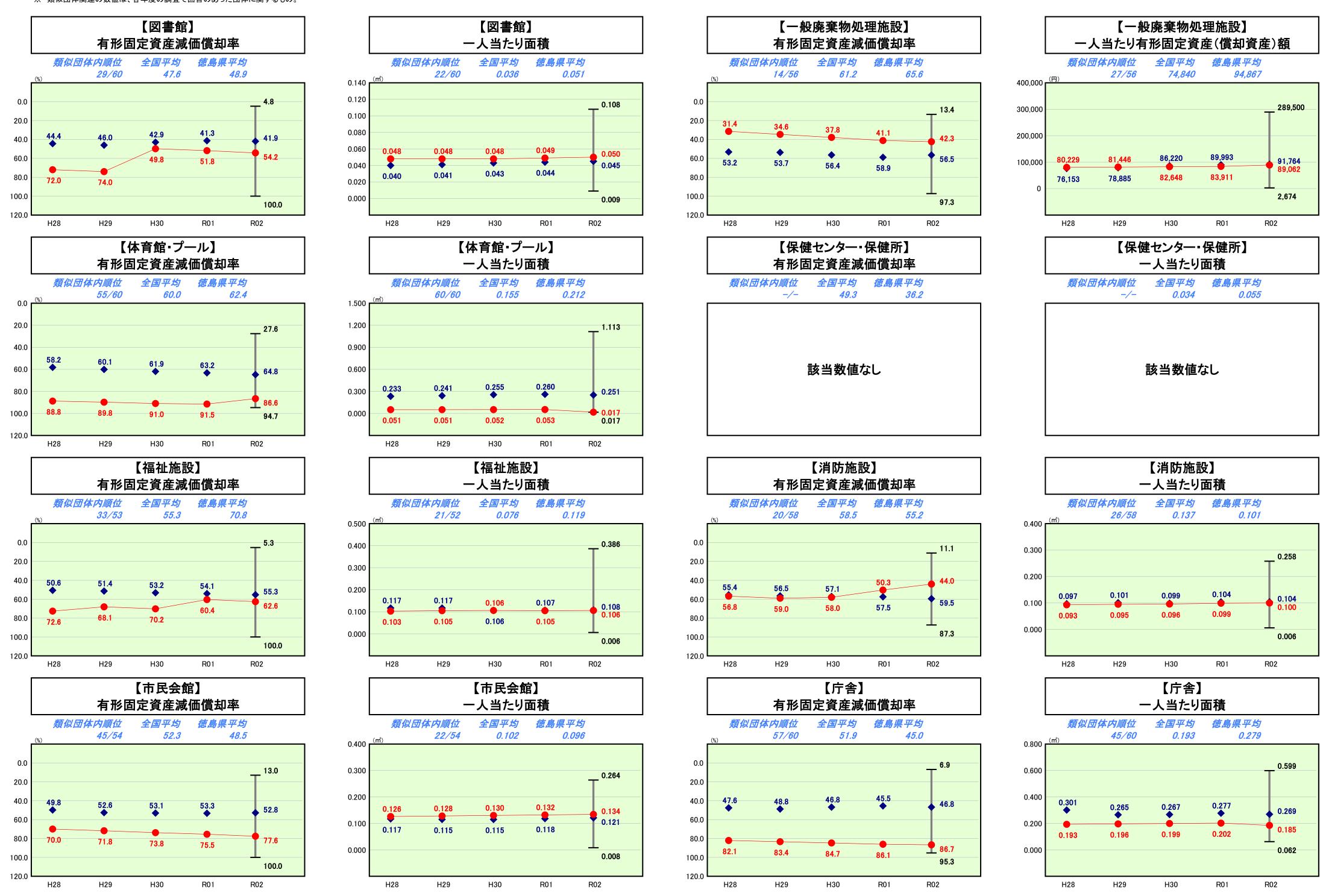
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

徳島県鳴門市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本市においては、類似団体と比べ、主に【体育館・プール】の一人当たりの面積が小さく、【一般廃棄物処理施設】、【消防施設】を除く施設で有形固定資産減価償却率が高い状況である。

有形固定資産減価償却率が低下している図書館や福祉施設(人権福祉センター)、消防施設については、耐震化や分団の建て替え等を実施してきたためである。

有形固定資産減価償却率が高い【市民会館】(本市文化会館など)や【庁舎】、【体育館・プール】(本市市民会館など)については、耐震化・改築等の対応時期が来ており、市民サービスの向上や、災害時の拠点施設となることを見据え、有利な財源等を研究しながら、施設整備を進める必要がある。 新庁舎建設事業には着手しており、建設予定地である本市市民会館の解体を実施したことから、【体育館・プール】の有形固定資産減価償却率は低下している。今後、建設工事などを進めていくため、【庁舎】の有形固定資産減価償却率は低下することが見込まれる。